

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月4日
【四半期会計期間】	第30期 第3四半期（自平成22年8月21日 至平成22年11月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 和秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日
営業収益(百万円)	127,319	126,273	42,388	43,705	172,430
経常利益(百万円)	13,637	13,616	5,219	5,036	20,424
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	4,015	5,988	2,156	2,142	197
純資産額(百万円)	-	-	170,376	176,893	176,717
総資産額(百万円)	-	-	910,568	929,735	866,364
1株当たり純資産額(円)	-	-	963.46	991.85	994.42
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()(円)	25.60	38.18	13.75	13.66	1.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	1.26
自己資本比率(%)	-	-	16.6	16.7	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,754	24,975	-	-	16,386
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,573	9,017	-	-	17,419
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,090	1,613	-	-	36,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,884	36,877	23,012
従業員数(人)	-	-	5,605	5,751	5,655

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期第3四半期連結会計期間、第30期第3四半期連結累計期間及び第30期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(人)	5,751 (5,748)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(人)	1,121 (3,177)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1)部門別取扱高

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成割合(%)	
総合あっせん	651,655	82.3	18.2
個品あっせん	12,451	1.6	1.8
融資	89,749	11.3	40.6
業務代行	26,185	3.3	57.8
その他	11,440	1.5	105.8
合計	791,481	100.0	7.4

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

業務代行 精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。

その他 保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2)部門別営業収益

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成割合(%)	
総合あっせん収益	16,030	36.7	15.0
個品あっせん収益	2,326	5.3	18.4
融資収益	17,078	39.1	13.7
業務代行収益	1,649	3.8	50.3
償却債権取立益	734	1.7	5.6
その他の収益	5,879	13.4	129.5
金融収益	6	0.0	79.5
合計	43,705	100.0	3.1

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

- ・当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日～平成22年11月20日）は、消費動向や企業業績に一部回復傾向が見られるものの、雇用情勢や所得水準の低迷等、依然として先行き不透明な状況が続いております。
- ・このような中、当社ではクレジットカード事業や電子マネー事業を中心とした決済事業の強化に加え、銀行代理業、事務代行事業、インターネット事業等のフィービジネスの推進、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心とした海外事業の強化に取り組みました。
- ・クレジットカード事業では、国内外において、カード会員募集を継続して強化した結果、連結の有効会員数を期首より115万人純増の2,672万人（内、ハウスカード会員数は26万人純増の450万人）に拡大することができました。また、飛躍的に拡大するニーズに応え、新たに提携した銀聯の加盟店開発を開始いたしました。
- ・電子マネーWAONについては、新たにインターネット上での決済サービスを開始するとともに、地域マネーとしての展開を強化するため、全国各地で加盟店開発を推進いたしました。
- ・銀行代理業では、インスタブランチの新規出店や住宅ローンの取次ぎ、口座開設業務の受託強化に取り組むとともに、株式会社イオン銀行とのATM共同事業では、ATM設置台数の拡大を図りました
- ・インターネット事業では当社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社のそれぞれが提供するネットサービスを統合し、総合金融ポータルサイト「イオンの暮らしのマネーサイト」を開発いたしました。
- ・海外事業では、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、周辺国への展開を強化するとともに、インドネシア現地法人に続き、ベトナム現地法人が単月度黒字化を達成するなど、新たな地域での事業拡大を着実に図ることができております。
- ・以上の取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の取扱高は7,914億81百万円（前年同期比107.4%）、営業収益は437億5百万円（同103.1%）と好調に推移いたしました。また、営業利益は49億98百万円（同98.4%）、経常利益は50億36百万円（同96.5%）、四半期純利益は21億42百万円（同99.3%）となりました。

[国内事業]

- ・クレジットカード事業では、インスタブランチやインターネットを通じてクレジットカード、イオン銀行キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集を継続して強化した結果、イオンカードセレクト会員数は累計100万人となりました。
- ・また、「総額1億円相当プレゼントキャンペーン」や「グリーン家電エコポイント制度」と連動した売上企画を積極的に推進する等、カード取扱高の拡大を図りました。
- ・これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は、期首より69万人純増の1,877万人、稼働会員数は、期首より63万人純増の1,178万人、カードショッピング取扱高は、6,301億96百万円（前年同期比118.3%）と順調に拡大いたしました。
- ・なお、新たに銀聯と、日本国内並びに当社が事業展開するアジア各国での業務提携を締結し、全国各地で加盟店開発に取り組みました。
- ・電子マネー事業では、「iD」、「Suica」に続き、九州旅客鉄道株式会社が発行する「SUGOCA」、北海道旅客鉄道株式会社が発行する「Kitaca」の加盟店精算代行業務を開始いたしました。
- ・また、WAONについては、インターネット上での決済サービスを開始するとともに、継続して会員募集、加盟店開発を強化した結果、WAONの利用可能場所は期首より44.5千ヶ所増の95千ヶ所（11月末日現在）、発行枚数は期首より380万枚増の1,720万枚（11月末日現在）に拡大することができました。
- ・なお、電子マネー総取扱高は2,207億29百万円（前年同期比152.5%）と順調に拡大いたしました。

- ・銀行代理業では、インスタブランチを期首より新たに8店舗開設、累計57店舗（11月末日現在）に拡大するとともに、ハウスメーカーと連携した住宅ローンの販売企画に積極的に取り組みました。
- ・ATM共同事業では、イオングループのショッピングセンターや、コンビニエンスストアへの新規設置を推進するとともに、WAONへのチャージ（入金）機能の告知強化やご利用キャンペーンの実施等により、ATMの利用促進を図りました。
- ・インターネット事業では、当社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社がそれぞれ提供しているネットサービスを統合し、クレジット、銀行、保険、電子マネーの情報をワンストップで確認できる総合金融ポータルサイト「イオンの暮らしのマネーサイト」を開設いたしました。

[国内関連企業の取り組み]

- ・イオン保険サービス株式会社では、新たに保険ショップを3店舗開設、累計53店舗に拡大し、店頭での保険販売を強化するとともに、モバイルやインターネットを活用した販促活動を強化する等、業容の拡大に取り組みました。
- ・また、イオン少額短期保険株式会社では、保障期間を短縮することで廉価な保険料を実現した短期充実型入院保険「カトルセ」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・サービス事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に継続して取り組みました。
- ・以上の取り組みにより、国内事業の営業収益は310億65百万円（前年同期比103.3%）、営業利益は28億22百万円（同106.1%）となりました。

[海外事業]

- ・香港では、提携先企業と共同でカード会員さま向け利用促進策の実施に取り組むとともに、クレジットカード事業の競争力強化を図るため、カード適用金利の引き下げや、イオン銀聯カードの即時発行開始、グループ店舗へのイオンカード会員さま専用レジの導入等、カード利便性向上に取り組みました。
- ・中国では、コールセンター、債権回収業務等の事務代行事業の更なる拡大に加え、保険代理店事業において、法人向け保険の取り扱いを強化する等、業容拡大に取り組みました。
- ・タイでは、現地小売業や携帯電話販売会社とのカード利用促進企画の実施等に取り組み、取扱高の拡大を図りました。また、タイ全土に広がる営業拠点を活用した保険代理店事業の推進、法人向けカーリースの契約台数拡大によるリース事業の強化等、クレジット周辺事業につきましても順調に推移しております。これらの取り組みの結果、増収となりました。
- ・マレーシアでは、提携先企業との共同企画や、ポイントアップキャンペーン等、カード利用促進策の実施に取り組むとともに、ハイヤーパーチェス事業での加盟店開発強化、保険代理店事業での契約数拡大等により、増収となりました。
- ・台湾では、現地ショッピングセンターのグローバルモールとの提携カード募集を強化するとともに、加盟店精算代行業務の受託拡大に取り組んだ結果、増収となりました。
- ・インドネシアでは、加盟店開発の推進等、ハイヤーパーチェス事業の強化に継続して取り組んだ結果、大幅な増収となりました。
- ・ベトナムでは、家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化により大幅に増収し、単月度の黒字化を達成いたしました。
- ・以上の取り組みの結果、海外事業の営業収益は126億39百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は21億76百万円（同90.0%）となりました。

(2) 財政状態

- ・当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して633億70百万円増加し、9,297億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が146億46百万円、割賦売掛金が1,069億56百万円、投資有価証券が440億49百万円それぞれ増加する一方で、営業貸付金が1,143億27百万円減少したことによるものであります。
- ・当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して631億94百万円増加し、7,528億41百万円となりました。これは主に、買掛金が428億67百万円増加したことによるものであります。
- ・当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億75百万円増加し、1,768億93百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が8億87百万円、少数株主持分が5億77百万円それぞれ増加する一方で、為替換算調整勘定が11億18百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは251億26百万円の収入（前年同四半期は254億87百万円の収入）となりました。これは主に、貸倒引当金の増加86億58百万円、仕入債務の増加240億90百万円及び営業債権の増加96億45百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは28億34百万円の支出（前年同四半期は120億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得に伴う24億56百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは89億10百万円の支出（前年同四半期は149億34百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入192億21百万円及び長期借入金の返済による支出262億54百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して133億60百万円増加し、368億77百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月4日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	156,967,008	156,967,008	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日	-	156,967	-	15,466	-	17,046

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年8月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,752,600	1,567,526	-
単元未満株式	普通株式 101,408	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	156,967,008	-	-
総株主の議決権	-	1,567,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年8月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	113,000	-	113,000	0.07
計	-	113,000	-	113,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,120	1,166	1,026	926	888	965	1,019	958	1,099
最低(円)	901	1,025	853	781	782	854	860	860	908

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,522	23,875
割賦売掛金	6 407,738	6 300,782
営業貸付金	6 308,997	6 423,324
その他	83,880	74,158
貸倒引当金	53,803	52,613
流動資産合計	785,335	769,527
固定資産		
有形固定資産	1 12,299	1 9,929
無形固定資産	15,921	12,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2 97,543	53,493
その他	18,544	20,690
投資その他の資産合計	116,088	74,183
固定資産合計	144,308	96,718
繰延資産	90	119
資産合計	929,735	866,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,719	109,852
短期借入金	9,846	18,671
1年内返済予定の長期借入金	6 126,615	6 93,891
1年内償還予定の社債	11,207	16,811
未払法人税等	2,799	3,987
ポイント引当金	5,884	3,717
その他の引当金	815	267
その他	40,818	24,979
流動負債合計	350,706	272,178
固定負債		
社債	84,130	89,053
長期借入金	6 262,720	6 301,736
債権流動化借入金	6 30,000	-
利息返還損失引当金	17,985	22,840
その他の引当金	41	38
その他	4 7,257	4 3,799
固定負債合計	402,134	417,468
負債合計	752,841	689,647

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	129,100	129,386
自己株式	187	187
株主資本合計	161,426	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	885	770
繰延ヘッジ損益	711	1,598
為替換算調整勘定	6,024	4,905
評価・換算差額等合計	5,850	5,733
少数株主持分	21,317	20,739
純資産合計	176,893	176,717
負債純資産合計	929,735	866,364

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月21日 至 平成21年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年11月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	41,154	46,667
個品あっせん収益	5,918	6,520
融資収益	61,214	54,502
業務代行収益	8,832	4,779
償却債権取立益	2,198	2,198
その他	7,875	11,561
金融収益	124	42
営業収益合計	127,319	126,273
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,478	25,117
利息返還損失引当金繰入額	4,646	-
ポイント引当金繰入額	5,595	6,082
その他	70,034	70,105
販売費及び一般管理費合計	102,754	101,305
金融費用	10,787	11,459
営業費用合計	113,542	112,765
営業利益	13,777	13,508
営業外収益		
受取配当金	100	93
負ののれん償却額	172	165
その他	53	56
営業外収益合計	326	315
営業外費用		
事務所撤去費用	392	52
為替差損	-	65
その他	73	89
営業外費用合計	466	207
経常利益	13,637	13,616
特別利益		
固定資産売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,052	-
利息返還損失引当金繰入額	14,000	-
その他	5	-
特別損失合計	16,058	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	2,420	13,692
法人税、住民税及び事業税	4,423	4,712
法人税等調整額	5,641	501
法人税等合計	1,217	5,213
少数株主利益	2,812	2,490
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,015	5,988

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	13,942	16,030
個品あっせん収益	1,963	2,326
融資収益	19,789	17,078
業務代行収益	3,319	1,649
償却債権取立益	778	734
その他	2,562	5,879
金融収益	32	6
営業収益合計	42,388	43,705
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,376	8,658
利息返還損失引当金繰入額	116	-
ポイント引当金繰入額	1,828	2,041
その他	23,378	23,946
販売費及び一般管理費合計	33,700	34,646
金融費用	3,608	4,060
営業費用合計	37,309	38,706
営業利益	5,079	4,998
営業外収益		
受取配当金	20	21
負ののれん償却額	57	50
デリバティブ評価益	78	-
その他	10	43
営業外収益合計	167	114
営業外費用		
事務所撤去費用	15	17
為替差損	-	26
持分法による投資損失	6	21
その他	5	11
営業外費用合計	26	77
経常利益	5,219	5,036
特別利益		
固定資産売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
ソフトウェア除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	5,218	5,112
法人税、住民税及び事業税	2,484	402
法人税等調整額	421	2,441
法人税等合計	2,063	2,039
少数株主利益	998	929
四半期純利益	2,156	2,142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,420	13,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,530	25,117
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,171	2,166
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	12,333	4,855
割賦売掛金の増減額(は増加)	107,056	111,912
営業貸付金の増減額(は増加)	15,963	53,404
仕入債務の増減額(は減少)	25,817	42,952
その他	4,775	10,169
小計	23,884	30,735
利息及び配当金の受取額	100	93
法人税等の支払額	5,970	5,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,754	24,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	847
有形固定資産の取得による支出	2,254	1,700
無形固定資産の取得による支出	2,492	5,322
投資有価証券の取得による支出	10,160	-
子会社株式の取得による支出	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	17
その他	361	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,573	9,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,462	8,710
長期借入れによる収入	57,310	60,555
長期借入金の返済による支出	46,195	64,265
債権流動化借入金による調達収入	-	30,000
社債の発行による収入	-	6,408
社債の償還による支出	15,266	16,902
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	6,273	6,274
少数株主への配当金の支払額	1,827	1,804
その他	119	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,090	1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,387	13,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	23,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,884	36,877

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、イオン少額短期保険(株)(MC少額短期保険(株)から社名変更)を新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>25社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は26百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、一括表示しておりました投資その他の資産のうち「投資有価証券」は、当第3四半期連結会計期間において資産総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は40,993百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「デリバティブ評価益」は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含めた「デリバティブ評価益」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
<p>従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額(電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む)としておりましたが、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から、当該発行事業者を支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用(販売費及び一般管理費)がそれぞれ8,966百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,189百万円</p> <p>2. 「投資有価証券」には、当社が委託者兼受託者である自己信託の受益権25,562百万円が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている 個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">8,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額275百万円(21,972千人民元)が含まれております。</p> <p>4. 「その他」には、負ののれん140百万円が含まれております。</p> <p>5. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>極度額</td> <td style="text-align: right;">240,509百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">32,358百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">208,150百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,453,192百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">387,251百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,065,941百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高(百万円)	提携金融機関が行っている 個人向けローン等	8,694	当座貸越及び借入、割引支払コミットメント		極度額	240,509百万円	実行額	32,358百万円	差引：未実行残高	208,150百万円	貸出コミットメント総額	5,453,192百万円	貸出実行額	387,251百万円	差引：貸出未実行残高	5,065,941百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,741百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている 個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額225百万円(16,714千人民元)が含まれております。</p> <p>4. 「その他」には、負ののれん305百万円が含まれております。</p> <p>5. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1)当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 同左</p> <p>当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>極度額</td> <td style="text-align: right;">238,966百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">65,390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">173,576百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸出コミットメント契約 同左</p> <p>貸出コミットメント総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,721,070百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">397,230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,323,840百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	保証対象	対象残高(百万円)	提携金融機関が行っている 個人向けローン等	2,754	極度額	238,966百万円	実行額	65,390百万円	差引：未実行残高	173,576百万円	貸出コミットメント総額	5,721,070百万円	貸出実行額	397,230百万円	差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円
保証対象	対象残高(百万円)																																		
提携金融機関が行っている 個人向けローン等	8,694																																		
当座貸越及び借入、割引支払コミットメント																																			
極度額	240,509百万円																																		
実行額	32,358百万円																																		
差引：未実行残高	208,150百万円																																		
貸出コミットメント総額	5,453,192百万円																																		
貸出実行額	387,251百万円																																		
差引：貸出未実行残高	5,065,941百万円																																		
保証対象	対象残高(百万円)																																		
提携金融機関が行っている 個人向けローン等	2,754																																		
極度額	238,966百万円																																		
実行額	65,390百万円																																		
差引：未実行残高	173,576百万円																																		
貸出コミットメント総額	5,721,070百万円																																		
貸出実行額	397,230百万円																																		
差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円																																		

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)																										
<p>6. 担保に供している資産及び担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>13,779</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>55,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td>15,882</td> </tr> <tr> <td>債権流動化借入金</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「債権流動化借入金」は営業貸付金の流動化に伴い発生した債務であります。</p>	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	13,779	営業貸付金	55,498	合計	69,278	種類	金額(百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	15,882	債権流動化借入金	30,000	<p>6. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>15,786</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>14,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td>17,032</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	15,786	営業貸付金	14,774	合計	30,561	種類	金額(百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032
種類	金額(百万円)																										
割賦売掛金	13,779																										
営業貸付金	55,498																										
合計	69,278																										
種類	金額(百万円)																										
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	15,882																										
債権流動化借入金	30,000																										
種類	金額(百万円)																										
割賦売掛金	15,786																										
営業貸付金	14,774																										
合計	30,561																										
種類	金額(百万円)																										
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
<p>利息返還損失引当金繰入額</p> <p>利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当期において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、第2四半期連結会計期間において将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と第2四半期末時点における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)
現金及び預金 26,683百万円	現金及び預金 38,522百万円
預入期間が3ヶ月超及び 担保に供している定期預金 799百万円	預入期間が3ヶ月超及び 担保に供している定期預金 1,645百万円
現金及び現金同等物 25,884百万円	現金及び現金同等物 36,877百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日
至平成22年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,967,008

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,129

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	3,921	25	平成22年2月20日	平成22年4月26日	利益剰余金
平成22年9月27日 取締役会	普通株式	2,352	15	平成22年8月20日	平成22年10月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	30,065	12,323	42,388	-	42,388
営業利益	2,660	2,418	5,079	-	5,079

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	31,065	12,639	43,705	-	43,705
営業利益	2,822	2,176	4,998	-	4,998

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	89,606	37,713	127,319	-	127,319
営業利益	6,692	7,084	13,777	-	13,777

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	88,863	37,410	126,273	-	126,273
営業利益	7,466	6,041	13,508	-	13,508

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の在外における営業利益が45百万円増加しております。

3. 追加情報

(当第3四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、国内における営業収益が8,966百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,323	42,388	29.1

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,639	43,705	28.9

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
37,713	127,319	29.6

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
37,410	126,273	29.6

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 991.85円	1株当たり純資産額 994.42円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 25.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,015	5,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	4,015	5,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,851	156,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 13.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.66円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,156	2,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,156	2,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,854	156,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年9月27日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 2,352百万円

(2) 1株当たり配当金 15円00銭

(3) 効力発生日 平成22年10月25日

(注) 平成22年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月25日

イオンクレジットサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

イオンクレジットサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。